

大学番号：私049

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

埼玉学園大学 経済経営学部 経済経営学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人峯徳学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウムチョウ トキタ トシヒサ
教務課長 嶋田 寿久

電話番号 048-294-1110

（夜間） 048-294-1110

F A X 048-294-0294

e-mail kyomu@sai gaku. ac. jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済経営学部

<経済経営学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学

(3) 大学の位置

〒333-0831

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミネギシ スム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミネギシ スム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
学部長	(オクヤマ タダノブ) 奥山 忠信 (平成25年4月1日)	(ニシヤマ ケンイチ) 西山 賢一 (平成26年4月1日) (ミノワ トクジ) 箕輪 徳二 (平成27年4月1日)	体調不良により学部長を辞任したため(26) 任期満了に伴い学部長を退任したため(27)
学科長等	(ニシヤマ ケンイチ) 西山 賢一 (平成25年4月1日)	(ミノワ トクジ) 箕輪 徳二 (平成26年4月1日) (アイザワ コウエツ) 相澤 幸悦 (平成27年4月1日)	西山学科長が学部長に就任したため(26) 箕輪学科長が学部長に就任したため(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済経営学部 経済経営学科 学士(経済経営学)	4年	140人	3年次 4人	648人	180 (平成27年4月1日)(27)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 学年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	180 (4) [-]	-	180 (4) [-]	-	140 (4) [-]	-	140 (4) [-]	-	0.61倍	
志願者数	171 (-) [3]	- (-) [-]	172 (-) [1]	- (-) [-]	180 (0) [2]	- (-) [-]	140 (4) [1]	- (-) [-]		
受験者数	168 (-) [3]	- (-) [-]	160 (-) [1]	- (-) [-]	176 (0) [2]	- (-) [-]	134 (4) [1]	- (-) [-]		
合格者数	153 (-) [3]	- (-) [-]	144 (-) [1]	- (-) [-]	161 (0) [2]	- (-) [-]	123 (4) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	127 (-) [3]	- (-) [-]	86 (-) [1]	- (-) [-]	101 (0) [2]	- (-) [-]	78 (4) [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.70		0.47		0.72		0.55			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 127	[-] (-) -	[1] (-) 86	[-] (-) -	[2] (-) 101	[-] (-) -	[1] (-) 78	[-] (-) -	
2年次	/		[2] (-) 112	[-] (-) -	[1] (-) 79	[-] (-) -	[0] (-) 95	[-] (-) -	
3年次			/		/		[2] (-) 104	[-] (-) -	[0] (-) 76
4年次	/						/		/
計			[3] (-) 127	[3] (-) 198	[5] (-) 284	[4] (-) 346			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	127 人	30 人	平成25年度	14 人	1 人	進路変更(4人)、経済的理由(3人)、 除籍(7人)	23.6 %
			平成26年度	9 人	0 人	進路変更(1人)、経済的理由(1人)、 就学意欲の低下(1人)、除籍(6人)	
			平成27年度	7 人	－ 人	進路変更(2人)、就学意欲の低下(1人)、 除籍(4人)	
			平成28年度	－ 人	－ 人		
平成26年度 入学者	86 人	14 人	平成26年度	9 人	0 人	進路変更(5人)、経済的理由(1人)、 就学意欲の低下(3人)	16.3 %
			平成27年度	5 人	2 人	進路変更(2人)、経済的理由(1人)、 除籍(2人)	
			平成28年度	－ 人	－ 人		
平成27年度 入学者	101 人	7 人	平成27年度	7 人	2 人	進路変更(4人)、経済的理由(1人)、 家庭の事情(1人)、除籍(1人)	6.9 %
			平成28年度	－ 人	－ 人		
平成28年度 入学者	78 人	－ 人	平成28年度	0 人	0 人		－ %
合 計	392 人	51 人					13.0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済経営学部 経済経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	日本文学入門	1・2後		2								兼2	
	英語圏文学入門	1・2前		2								兼1	
	日本史学入門	1・2後		2								兼2	
	西洋史学入門	1・2前後		2								兼1	
	言語学	1・2前後		2								兼1	
	宗教学	1・2・3前後		2								兼1	
	哲学	1・2・3前		2								兼1	
	倫理学	1・2・3後		2								兼1	
	生命の倫理	2・3前後		2								兼1	
	美術史	1・2前後		2								兼1	
	日本語の運用	1・2前		2								兼3	
	文章作成法	1・2後		2								兼3	
	政治学	2・3前後		2								兼1	
	法学入門	1・2前		2								兼1	
	憲法(日本国憲法)	1・2前後		2								兼1	
	民法	2・3前		2								兼1	
	ジェンダー学	1・2前		2								兼1	
	社会学Ⅰ	1・2前		2								兼1	
	社会学Ⅱ	1・2後		2								兼1	
	経済学入門	1・2前		2			1			1			担当者(教授)が特別研修(1年間)のため、専任講師が担当(25) 担当者(教授)が特別研修が終了したため、専任講師の担当を外した(27)
	国際関係論	2・3前後		2								兼1	
	環境学	2・3前後		2			1					兼1	担当者が退職したため、兼任教員が担当(26)
	科学史	1・2前後		2								兼1	
	統計学Ⅰ	1・2前		2			1						
	統計学Ⅱ	1・2後		2			1						
	数学(線形代数基礎)	1・2前		2				1				兼1	担当者が退職したため、兼任教員が2コマを担当(25)
	数学(解析基礎)	1・2後		2								兼1	
	情報科学史	2・3前		2			1						
	情報機器の操作	1前後	2									兼2	
	情報処理(文書の作成と表現)	1・2後		2								兼1	
	情報処理(表計算)	1・2前後		2								兼1	
	情報処理(データベース)	2・3前後		2								兼1	
	インターンシップⅠ	1・2後		2			1	1				兼1	
	インターンシップⅡ	3・4後		2			1	1				兼1	
健康科学(理論・実技)Ⅰ	1前		1								兼2		
健康科学(理論・実技)Ⅱ	1・2後		1								兼2		
教養演習Ⅰ	1前		2			9	3	1					
教養演習Ⅱ	1後		2			9	3	1					
英語Ⅰ	1前	1									兼2		
英語Ⅱ	1後	1									兼2		
英語Ⅲ(見て聴く英語)	2・3・4前		1								兼1		
英語Ⅳ(見て聴く英語)	2・3・4後		1								兼1		
英語Ⅴ(読む英語)	2・3・4前		1								兼1		
英語Ⅵ(読む英語)	2・3・4後		1								兼1		
英語Ⅶ(資格の英語)	2・3・4前		1								兼1		
英語Ⅷ(資格の英語)	2・3・4後		1								兼1		
英会話Ⅰ(初級)	1・2・3・4前		1								兼2		
英会話Ⅰ(中級)	1・2・3・4後		1								兼2		
中国語Ⅰ(初級)	1・2・3・4前		1			1					兼1	履修希望者多数のためコマを増設(27)	
中国語Ⅱ(中級)	1・2・3・4後		1			1					兼1	履修希望者多数のためコマを増設(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	単位	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	韓国語Ⅰ(初級)	1・2・3・4前		1								兼1	担当専任教員が大学院の授業科目を担当することから兼任教員に担当を変更(27)
	韓国語Ⅱ(中級)	1・2・3・4後		1								兼1	
	ドイツ語Ⅰ(初級)	1・2・3・4前		1								兼1	
	ドイツ語Ⅱ(中級)	1・2・3・4後		1								兼1	
	フランス語Ⅰ(初級)	1・2・3・4前		1		4						兼1	
	フランス語Ⅱ(中級)	1・2・3・4後		1		4						兼1	
	日本語・日本事情Ⅰ	1前	1									兼1	
	日本語・日本事情Ⅱ	1後	1									兼1	
	日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1								兼1	
	日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1								兼1	
経済科目群	経済学総論	1前		2		1							前期受講者がなかったため前期は未開講(25)
	経済学	1・2後		2		1							
	経済史	1・2前		2		1							
	ミクロ経済学	2・3・4前		2		1							
	マクロ経済学	2・3・4後		2		1							
	経済学史	1・2後		2		1							
	国際経済論	1・2前		2					1				
	日本経済論	1・2後		2		1							
	財政学	1・2前後		2									
	金融論	1・2前		2		1							
	国際金融論	1・2後		2		1							
	社会政策論	1・2前後		2		1							
	経済政策論	1・2前後		2		1							
	産業組織論	3・4前		2									
	アジア経済論	3・4前後		2		1							
発展途上国論	3・4前		2					1					
欧米経済事情	3・4後		2		1								
環境経済学	1・2前後		2		1							前期受講者がなかったため前期は未開講(25)	
学部専門科目	経営学総論	1前	2			1			1			兼1	専任教員1人が辞任したため兼任教員が担当(26) H28.4 専任教員を採用したため、担当変更(28)
	経営学	1・2後	2			1			2			兼1	他の担当教員1人が担当(26)
	法学	1・2後		2								兼1	前期受講者がなかったため前期は未開講(25)
	経営史	1・2前後		2		1						兼1	前期受講者がなかったため前期は未開講(25)
	リスク・マネジメント論	2・3・4前後		2		1						兼1	兼任教員が定年のため、専任教員が担当(28)
	経営管理論	2・3・4前後		2		1						兼1	教育充実のため兼任教員1人を追加(26)
	企業論	2・3・4前後		2		1						兼1	担当者退職のため兼任教員が担当(26) H28.4 専任教員を採用したため、担当変更(28)
	企業法Ⅰ	2・3・4前		2								兼1	
	企業法Ⅱ	2・3・4後		2								兼1	
	経営戦略論	3・4前		2		1						兼1	
	経営組織論	2・3・4後		2		1				1		兼1	専任教員1人が辞任したため兼任教員が担当(26) H28.4 専任教員を採用したため、担当変更(28)
	生産管理論	2・3・4前後		2		1						兼1	専任教員1人が退職したため兼任教員が担当(26)
	ベンチャー企業論	3・4前後		2		1						兼1	
	ヘルスケアサービス・マネジメント論	3・4後		2		1						兼1	
	国際経営論	3・4前後		2		1						兼1	兼任教員が出講辞退のため兼任教員が担当(26)
	アジア経営論	2・3・4前後		2		1						兼1	
	日本経営論	2・3・4前		2								兼1	
	中小企業論	2・3・4後		2		1						兼1	担当者退職のため兼任教員が担当(26) H28.4 専任教員を採用したため、担当変更(28)
	環境経営論	3・4後		2		1						兼1	
	経営学史	3・4前		2		1						兼1	
	経営心理学	1・2・3・4後		2					1			兼1	担当者退職のため兼任教員が担当(25)
	マーケティング論	2・3・4前		2					1			兼1	
	人的資源管理	3・4前		2								兼1	
	消費者行動論	3・4後		2					1			兼1	
	マーケティング・リサーチ	3・4後		2					1			兼1	担当者退職のため兼任教員が担当(25)
経営財務論Ⅰ	2・3・4前		2		1						兼1		
経営財務論Ⅱ	2・3・4後		2		1						兼1		
企業情報論(ⅠR)	2・3・4後		2		1						兼1		
証券市場論	2・3・4前		2		1						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 専門科目	会計学総論	1・2後	2				1					兼 1 兼任教員退職のため、専任教員が担当(25)
	初級簿記	1前		2			1					
	中級簿記	1・2前	2				1					
	上級簿記	1・2・3前	2			1						
	租税法Ⅰ	2・3・4前	2			1						
	租税法Ⅱ	2・3・4後	2			1						
	財務諸表論Ⅰ	1・2・3前	2				1					
	財務諸表論Ⅱ	1・2・3後	2				1					
	原価計算論Ⅰ	2・3・4前	2							兼 1		
	原価計算論Ⅱ	2・3・4後	2							兼 1		
	管理会計論Ⅰ	2・3・4前	2			1						
	管理会計論Ⅱ	2・3・4後	2			1						
	経営分析論	2・3・4前後	2							兼 1		
	監査論	2・3・4前後	2							兼 1		
	国際会計論	2・3・4前	2			1						
	環境会計論	2・3・4後	2			1						
	税務会計論Ⅰ	2・3・4前	2			1						
	税務会計論Ⅱ	2・3・4後	2			1						
	会計学特論	3・4前	2				1					
	パソコン会計	2・3・4後	2				1					
共通 科目群	経済経営統計学	2・3・4前		2		1					兼 1 テーマに応じて適宜開講	
	外国書講読	3・4後		2			1					
	職業指導	3・4前後		2								
	特殊講義Ⅰ	1・2・3・4前後		2								
	特殊講義Ⅱ	1・2・3・4前後		2								
	特殊講義Ⅲ	1・2・3・4前後		2								
	特殊講義Ⅳ	1・2・3・4前後		2								
	基礎演習	2通		4		9	3	1				
	専門演習	3通	4			9	3	1				
	卒業論文又は卒業研究	4通	4			9	3	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載して、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものは、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今回は、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
106	31		137	106	31		137	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。**
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	農用地(819㎡)として組み 入れたため(26) 川口短期大学と共用 駐車場及び学生寮予定地を取 得したため(26) 駐車場予定地を取得したため (28)			
	校舎敷地	0㎡	18,619.00㎡ 17,800.00㎡	0㎡	18,619.00㎡ 17,800.00㎡				
	運動場用地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡				
	小 計	0㎡	37,561.55㎡ 36,742.55㎡	0㎡	37,561.55㎡ 36,742.55㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡ 819.00㎡	7,276.70㎡ 4,943.70㎡ 0㎡	7,276.70㎡ 4,943.70㎡ 0㎡				
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	7,276.70㎡ 4,943.70㎡ 0㎡	44,838.25㎡ 42,505.25㎡ 37,561.55㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学と共用			
		9,711.25㎡ (9,711.25㎡)	2,646.83㎡ (2,646.83㎡)	3,090.61㎡ (3,090.61㎡)	15,448.69㎡ (15,448.69㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		21室	8室	5室	2室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数			平成25年3月専任教員2名 退職、同4月1名採用した ため(25)		
		経済経営学部 経済経営学科		2 6 2 7 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	経済経営学部 経済経営学科	37,502 [4,909] (36,696 [4,880]) (35,193 [4,898]) (33,502 [4,829])	67 [26] (1,825 [1,780]) (73 [25]) (67 [0])	0 [0] (1,773 [1,773]) (0 [0])	215 237 (-205) (-140)	4,848 (4,830)	0 (0)		
	計	37,502 [4,909] (36,696 [4,880]) (35,193 [4,898]) (33,502 [4,829])	67 [26] (1,846 [1,798]) (73 [25]) (67 [0])	0 [0] (1,773 [1,773]) (0 [0])	215 237 (-205) (-140)	4,848 (4,830)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				大学全体	
		1,200.29㎡	174席	約200,000冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,093.00㎡	テニスコート3面、200mトラック1面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費：対象専任教員数が27名から26名 になったため(25) 共同研究費：対象専任教員数が26名から23名 になったため(26) 共同研究費：対象専任教員数が23名から25名 になったため(28)
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	一千円	2,100千円	2,100千円	
	共同研究費等	2,300千円 2,600千円 2,700千円	2,500千円	設備購入費	一千円	一千円	一千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,363千円	第2年次 1,063千円	第3年次 1,063千円	第4年次 1,063千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
人間学部人間文化学科	4	140	3年次	526	学士(文学)	1.07	平成13年度	埼玉県川口市	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
人間学部子ども発達学科	4	140	3年次	526	学士(人間学)	1.05	平成17年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
経済経営学部経済経営学科	4	140	3年次	648	学士(経済経営学)	0.61	平成25年度		木曾呂1510番地
経営学部経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成13年度		平成25年度より募集停止
経営学部会計学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度		平成25年度より募集停止
経営学研究科経営学専攻(博士前期)	2	10	—	20	修士(経営学)	0.60	平成22年度		
経営学研究科経営学専攻(博士後期)	3	3	—	9	修士(経営学)	0.77	平成25年度		
心理学研究科臨床心理学専攻(修士)	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	0.50	平成26年度		
子ども教育学研究科(修士)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.30	平成27年度		
大学の名称	川口短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
ビジネス実務学科	2	100	—	200	短期大学士(ビジネス実務)	0.84	平成18年度	埼玉県川口市	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
こども学科	2	190	—	380	短期大学士(こども学)	0.95	平成20年度	木曾呂1511番地	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済経営学部 経済経営学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	奥山忠信(62歳)	平成25年4月	経済学						
専	教授	大東英祐(73歳)	平成25年4月	経営史						
専	教授	馬渡尚憲(72歳)	平成25年4月	経営学史 経済政策論	専	教授	奥山忠信(63歳)	平成25年6月	経営史	H25.6死亡のため、他の専任教員(経営史[奥山忠信]、経済政策論[芳賀健一])に担当者変更。後任の採用予定なし。(26)
					専	教授	芳賀健一(66歳)	平成25年6月	経済政策論	
専	教授	黒沢義孝(70歳)	平成25年4月	専門演習 卒業論文又は卒業研究				平成28年4月	リスクマネジメント論	H28.4より担当教員を変更(28)
専	教授	西山賢一(69歳)	平成25年4月	環境経営論						
専	教授	濱本道正(66歳)	平成25年4月	上級簿記						
専	教授	箕輪徳二(65歳)	平成25年4月	経営財務論Ⅰ 経営財務論Ⅱ						
専	教授	芳賀健一(65歳)	平成25年4月	日本経済論 国際金融論						
専	教授	米山徹幸(64歳)	平成25年4月	欧米経済事情 企業情報論(1R) 証券市場論	専	教授	相澤幸悦(62歳)	平成27年4月	欧米経済事情	H27.4より担当教員を変更(27)
				フランス語Ⅰ(初級) フランス語Ⅱ(中級)	兼任	講師	市橋明典(42歳)	平成26年4月	フランス語Ⅰ(初級) フランス語Ⅱ(中級)	担当専任教員が大学院の授業科目を担当することから兼任教員に担当を変更(27)
専	教授	三浦庸男(64歳)	平成25年4月	企業論 中小企業論	兼任	講師	金一海峰(34歳)	平成26年4月	企業論	H26.3定年退職。平成26年度より担当者変更。他科目を含め、検討し、新任教員採用予定。(26) H28.4より専任教員を採用したため、担当教員を変更(28)
					専	教授	加藤秀雄(66歳)	平成28年4月	中小企業論	
専	教授	宮本潤(64歳)	平成25年4月	環境学 生産管理論	兼任	講師	小島望(42歳)	平成26年4月	環境学	H26.3定年退職。平成26年度より担当者変更。後任の採用予定なし。(26)
					専	教授	菟田文男(65歳)	平成26年4月	生産管理論	
専	教授	豊島雅和(59歳)	平成25年4月	情報科学史 専門演習 卒業論文又は卒業研究						
専	教授	吉田雄司(57歳)	平成25年4月	環境会計論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究					中級簿記	中級簿記担当の兼任教員が出講辞退した担当科目追加。(25)
専	教授	望月文夫(55歳)	平成25年4月	租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 税務会計論Ⅰ 税務会計論Ⅱ						
専	教授	相馬敦(54歳)	平成25年4月	金融論 経済学入門 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	専	教授	相澤幸悦(62歳)	平成25年4月	金融論	専任教員を採用したため(25)
										H25.4より1年間、特別研修により授業担当なし。 経済学入門は、H25のみ日臺専任講師が担当。 演習科目は、他の教員のクラスを選択することが可能なため支障はない。(25)
専	教授	広瀬明(53歳)	平成25年4月	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学 マクロ経済学 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究					経済経営統計学	経済経営統計学担当の専任准教授の退職に伴い、担当科目追加(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	張(野原)英莉(53歳)	平成25年4月	中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級) 経済史 アジア経済論 アジア経営論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	兼任	講師	白愛仙(50歳)	平成26年4月	中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)	履修希望者多数に伴いコマを増設するとともに、新規に兼任を採用したため。(27)
専	教授	李相和(53歳)	平成25年4月	財務諸表論Ⅰ 財務諸表論Ⅱ 国際会計論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究						
専	教授	磯山優(50歳)	平成25年4月	経営学 経営学総論 経営組織論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	兼任	講師	磯山一優(51歳)	平成26年4月	経営学総論 経営組織論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	H26.3専任教員を辞任したため、兼任に変更。後任の専任教員は公募予定。経営学は他の専任教員が担当するため支障はない。教養演習Ⅰ、教養演習Ⅱ、基礎演習は、他の専任教員を選択することが可能なため、支障はない。(26)
専	教授	一戸真子(46歳)	平成25年4月	ヘルスマネジメント・マネジメント論 専門演習 卒業論文又は卒業研究						
専	教授	村田和博(46歳)	平成25年4月	経営管理論 経営学史 経営学総論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究						H25.3退職。後任の採用予定なし。担当予定科目は、すべて複数コマを開講し、他の教員のクラスを選択することが可能なため、支障はない。(25)
専	教授	文智彦(46歳)	平成25年4月	経営学 経営戦略論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究						
専	教授	峯岸正教(42歳)	平成25年4月	管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 会計学総論 初級簿記 パソコン会計 会計学特論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究						
専	准教授	大塚浩記(45歳)	平成25年4月	会計学総論 初級簿記 パソコン会計 会計学特論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	専	教授	大塚浩記(46歳)			昇任のため職位を変更(26)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	堂野崎 衛 (36歳)	平成25年4月	マーケティング論 消費者行動論 外国書講読 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	専	講師	柴田仁夫 (48歳)	平成27年4月	マーケティング論 消費者行動論 外国書講読 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	H27.3専任教員を辞任したため、新任教員を採用。(27)
専	准教授	中村健太郎 (35歳)	平成25年4月	数学(線形代数基礎)	兼任	講師	寺澤信雄 (57歳)	平成26年4月	数学(線形代数基礎)	H25.3退職。後任の採用予定なし。 ・数学(線形代数基礎)は担当者がもう1名いるので支障なし。 ・経済経営統計学は他の専任教員(広瀬専任教授)に担当者変更。 ・演習科目は他の教員のクラスを選択することが可能なため支障はない。(25) 数学(線形代数基礎)は兼任教員を配置。経営心理学は兼任教員を配置(26) ・H27.3マーケティング・リサーチ担当の兼任講師が辞退したため、担当教員を変更した。(27)
				経営心理学	兼任	講師	馬場伸夫 (45歳) 後任未定	平成26年4月 平成25年9月	経営心理学	
				マーケティングリサーチ	兼任	講師	舟橋豊子 (43歳)	平成25年4月	マーケティング・リサーチ	
				経済経営統計学 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	兼任	講師	古川裕康 (30歳)	平成27年4月		
専	講師	日臺健雄 (39歳)	平成25年4月	経済学総論 国際経済論 発展途上国論 教養演習Ⅰ 教養演習Ⅱ 基礎演習 専門演習 卒業論文又は卒業研究	専	准教授	日臺健雄 (40歳)		経済学入門担当者が特別研修(1年間)のため、H25のみ担当。(25) 昇任のため職位を変更(26)	
兼任	講師	高橋紘一 (70歳)	平成25年4月	財政学	兼任	講師	野村容康 (44歳)	平成26年4月	財政学	H26.3出講辞退のため、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	講師	安藤 陽 (64歳)	平成27年4月	産業組織論						
兼任	講師	野口和枝 (64歳)	平成25年4月	職業指導						
兼任	講師	赤林隆仁 (63歳)	平成25年4月	リスクマネジメント論						H28.3定年退職のため、専任教員(黒沢義孝)担当に変更(28)
兼任	講師	内田 成 (57歳)	平成25年4月	ベンチャー企業論						
兼任	講師	佐々木 聡 (55歳)	平成25年4月	日本経営論						
兼任	講師	矢澤利弘 (48歳)	平成25年4月	中級簿記	専	教授	吉田雄司 (57歳)	平成25年4月	中級簿記	H25.3出講辞退 中級簿記は専任教員(吉田専任教授)担当に変更。監査論は公募中(25) 監査論は兼任教員を配置(26)
				監査論	兼任	講師	山本賢啓 (46歳) 後任未定	平成26年4月 平成25年9月	監査論	
兼任	講師	中村宗之 (43歳)	平成25年4月	社会政策論	専	教授	芳賀健一 (67歳)	平成27年4月	社会政策論	H27.3出講辞退のため、専任教員に担当を変更。(27)
				環境経済学	専	准教授	日臺健雄 (41歳)	平成27年4月	環境経済学	
兼任	講師	平野賢哉 (40歳)	平成25年4月	人的資源管理						
兼任	講師	松田和久 (43歳)	平成25年4月	企業法Ⅰ 企業法Ⅱ						

<共通>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	江頭幸代(42歳)	平成25年4月	原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ						
兼任	講師	岩谷昌樹(39歳)	平成25年4月	国際経営論	専	教授	菰田文男(65歳)	平成26年4月	国際経営論	H25.3出講辞退のため、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	講師	劉博(32歳)	平成25年4月	経営分析論						
兼任	教授	服藤早苗(65歳)	平成25年4月	ジェンダー学	兼任	講師	杉浦浩美(54歳)	平成27年4月	ジェンダー学	平成27年3月定年退職のため、平成27年度より担当者変更(27)
兼任	教授	赤阪俊一(64歳)	平成25年4月	西洋史学入門	兼任	教授	伊藤栄晃(55歳)	平成26年4月	西洋史学入門	定年退職のため、平成26年度より担当者変更(26)
兼任	教授	尾崎恭一(63歳)	平成25年4月	哲学 倫理学 生命の倫理	兼任	講師	伊野連(46歳)	平成27年4月	哲学 倫理学 生命の倫理	定年退職のため、平成27年度より担当者変更(27)
兼任	教授	中村文(59歳)	平成25年4月	日本文学入門						特別研修(1年間)のためH25のみ担当なし。もう一人担当がいるため支障はない。(25)
兼任	教授	米村泰明(59歳)	平成25年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
兼任	教授	山部和喜(57歳)	平成25年4月	日本文学入門						
兼任	教授	湯浅吉美(55歳)	平成25年4月	日本史学入門						
兼任	教授	現影秀昭(55歳)	平成25年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 言語学						
兼任	准教授	須藤敬(55歳)	平成25年4月	日本語の運用 文章作成法						
兼任	教授	福島良一(53歳)	平成25年4月	日本史学入門						
兼任	准教授	掛野剛史(37歳)	平成25年4月	日本語の運用 文章作成法						
兼任	講師	須藤和夫(63歳)	平成25年4月	宗教学 ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	兼任	講師	田森雅一(55歳)	平成26年4月	宗教学	H26.3出講辞退のため、平成26年度より担当者を変更(26)
					兼任	講師	手嶋直彦(44歳)	平成26年4月	ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	
兼任	講師	中川俊介(63歳)	平成25年4月	英会話Ⅰ(初級) 英会話Ⅱ(中級)						
兼任	講師	高橋優身(62歳)	平成25年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	教授	米村泰明(61歳)	平成27年4月	英語Ⅰ	H27.3出講辞退のため、平成27年度より担当者を変更(27)
					兼任	准教授	熊田和典(46歳)	平成27年4月	英語Ⅰ	
					兼任	教授	米村泰明(61歳)	平成27年4月	英語Ⅱ	
					兼任	准教授	熊田和典(46歳)	平成27年4月	英語Ⅱ	
兼任	講師	永嶋浩(61歳)	平成25年4月	情報処理(データベース)						
兼任	講師	小山令子(61歳)	平成25年4月	日本語・日本事情Ⅰ 日本語・日本事情Ⅱ 日本語・日本事情Ⅲ 日本語・日本事情Ⅳ						
兼任	講師	新藤紀子(58歳)	平成25年4月	英語圏文学入門						
兼任	講師	竹上健(58歳)	平成25年4月	情報機器の操作 情報処理(文章の作成と表現)						
兼任	講師	松村真木子(57歳)	平成25年4月	情報処理(表計算)						
兼任	講師	岡崎真美(57歳)	平成25年4月	英語Ⅴ(読む英語) 英語Ⅵ(読む英語)						
兼任	講師	菊地重秋(56歳)	平成25年4月	科学史						
兼任	講師	寺澤信雄(56歳)	平成25年4月	数学(線形代数基礎) 数学(解析基礎)						
兼任	講師	落合(上村)律子(54歳)	平成25年4月	健康科学(理論・実技)Ⅰ 健康科学(理論・実技)Ⅱ						
兼任	講師	パーマ・ヒュー(53歳)	平成25年4月	英会話Ⅰ(初級) 英会話Ⅱ(中級)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	染谷昌弘(51歳)	平成25年4月	英語Ⅲ(見て聴く英語) 英語Ⅳ(見て聴く英語) 英語Ⅶ(資格の英語) 英語Ⅷ(資格の英語)						
兼任	講師	宮島 薫(50歳)	平成25年4月	法学入門 民法 憲法(日本国憲法) 法学	兼任	講師	多田庶弘(50歳)	平成26年4月	憲法(日本国憲法) 法学	H26.3「憲法(日本国憲法)」 「法学」の担当辞退のため、 平成26年度より担当者を変更 (26)
兼任	講師	中村(佐藤)牧子(50歳)	平成25年4月	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ						
兼任	講師	伊藤 肇(49歳)	平成25年4月	政治学						
兼任	講師	石塚勝美(48歳)	平成25年4月	国際関係論						
兼任	講師	田中道弘(42歳)	平成25年4月	情報機器の操作						
兼任	講師	花村統由(41歳)	平成25年4月	美術史	兼任	講師	佐々木あすか(35歳)	平成26年4月	美術史	H26.3出講辞退のため、平成26 年度より担当者を変更(26)
兼任	講師	小山内弘和(40歳)	平成25年4月	健康科学(理論・実技)Ⅰ 健康科学(理論・実技)Ⅱ						
兼任	講師	山崎かおり(39歳)	平成25年4月	日本語の運用 文章作成法						
兼任	講師	韓 貞淑(38歳)	平成25年4月	韓国語Ⅰ(初級) 韓国語Ⅱ(中級)	兼任	講師	李 芝善(42歳)	平成26年4月	韓国語Ⅰ(初級) 韓国語Ⅱ(中級)	H26.3出講辞退のため、平成26 年度より担当者を変更(26)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	3	1	0	25	22	1	2	0	25	22	1	2	0	25
(23)	(3)	(1)	(0)	(27)						[1]	[Δ2]	[1]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	10	10
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	馬渡 尚憲	選択	経営学史	①	平成25年6月死亡の為(25)			
			選択	経済政策論	①				
2	教授	村田 和博	選択	経営管理論	①	一身上の都合により(25)			
			選択	経営学史	①				
			必修	経営学総論	①				
			選択	インターンシップⅠ	①				
			選択	インターンシップⅡ	①				
			選択	教養演習Ⅰ	①				
			選択	教養演習Ⅱ	①				
			選択	基礎演習	①				
			必修	専門演習	①				
			必修	卒業論文又は卒業研究	①				
3	准教授	中村健太郎	選択	数学（線形代数基礎）	②	一身上の都合により(25)			
			選択	経営心理学	②				
			選択	マーケティングリサーチ	②				
			選択	経済経営統計学	①				
			選択	教養演習Ⅰ	①				
			選択	教養演習Ⅱ	①				
			選択	基礎演習	①				
			必修	専門演習	①				
必修	卒業論文又は卒業研究	①							
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	16 科目	選択	13 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	21 科目	計	18 科目	計	3 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	磯山 優	必修	経営学	①	一身上の都合 (26)			
			必修	経営学総論	①				
			選択	経営組織論	①				
			選択	教養演習Ⅰ	①				
			選択	教養演習Ⅱ	①				
			選択	基礎演習	①				
			必修	専門演習	①				
2	准教授	堂野崎 衛	選択	マーケティング論	①	一身上の都合 (27)			
			選択	消費者行動論	①				
			選択	外国書講読	①				
			選択	教養演習Ⅰ	①				
			選択	教養演習Ⅱ	①				
			選択	基礎演習	①				
			必修	専門演習	①				
			必修	卒業論文又は卒業研究	①				
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	10 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) ① ・ (3) ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)					
5	人	必修	11 科目	必修	11 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	26 科目	選択	23 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	37 科目	計	34 科目	計	3 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 馬渡教授担当の「経営学史」「経済政策論」は他の専任教員に担当を変更し、ガイダンス時に学生には周知した。(25)
 ・ 村田教授担当の「経営管理論」「経営学史」「経営学総論」「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」「教養演習Ⅰ」「教養演習Ⅱ」「基礎演習」「専門演習」「卒業論文又は卒業研究」は全て複数コマを開講し、他の教員のクラスを選択することが可能なため、支障はない。(25)
 ・ 中村准教授担当の「数学(線形代数基礎)」「経営心理学」「マーケティングリサーチ」は兼任教員を配置。「経済経営統計学」は他の専任教員に担当を変更。「教養演習Ⅰ」「教養演習Ⅱ」「基礎演習」「専門演習」「卒業論文又は卒業研究」は選択制のため、他の専任教員を選択することが可能なため、支障はない。(26)
 ・ 磯山教授担当の「経営学」は他の専任教員が担当するため支障はなし。「経営学総論」「経営組織論」は兼任教員として担当。「教養演習Ⅰ」「教養演習Ⅱ」「基礎演習」「専門演習」「卒業論文又は卒業研究」は選択制のため、他の専任教員を選択することが可能なため、支障はない。(26)
 ・ 堂野崎准教授担当の「マーケティング論」「消費者行動論」「外国書講読」「教養演習Ⅰ・Ⅱ」「基礎演習」「専門演習」「卒業論文又は卒業研究」は、新任教員を採用した。「教養演習Ⅰ・Ⅱ」1年次は入学時に学生に公表した。「基礎演習」2年次(平成26年11月12日)、「専門演習」3年次(平成26年11月26日)の募集時に担当教員を公表した。4年次「卒業論文又は卒業研究」は3年次「専門演習」からを引き継ぐため募集はしない。すべての科目について、履修登録時にシラバスを公表しているため学生への支障はなかった。(27)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画	
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)	川口短期大学ビジネス実務学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度よりビジネス実務学科の入学定員を140名から100名に縮減し、社会的ニーズに応えるよう教授会及び理事会の承認を得ました。(26)	
	経済経営学部経済経営学科経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見		経営学研究科経営学専攻(D)の研究指導がスムーズに機能するよう学年進行が終了した段階で、70歳以上の教員を若手・中堅教員に切り替え、その後漸次66歳以上の教員も若手・中堅教員に切り替える計画です。教員組織編成の将来構想については、理事会において具体的計画を作成する予定です。(26)
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	経済経営学部経済経営学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度から経済経営学部経済経営学科の入学定員を40人減じ、140人としました。(27) 〔既に入学定員変更に伴う学則変更届を提出済〕	
	経済経営学部経済経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	心理学研究科臨床心理学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見		心理学研究科臨床心理学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないよう、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(27)
	川口短期大学ビジネス実務学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度からビジネス実務学科の入学定員を40人減じ、100人としました。(27) 〔既に入学定員変更に伴う学則変更届を提出済〕	

設置計画履行状況調査 (28年2月)	経済経営学部経済経営学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度から経済経営学部経済経営学科の入学定員を40人減じ、140人となりました。(27)	
	経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	経済経営学部経済経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	心理学研究科臨床心理学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	心理学研究科臨床心理学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないように配慮しつつ、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(28) (平成28年度に定年規程を超える専任教員は研究科長のみとなる。)	
	子ども教育学研究科子ども教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見		子ども教育学研究科子ども教育学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないように配慮しつつ、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(28)
既設学部等(川口短期大学ビジネス実務学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見		平成27年度からビジネス実務学科の入学定員を40人減じ、100人となりました。 平成28年度入学予定者については、ほぼ入学定員を充足しました。(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済経営学部 経済経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
全学的組織としてFD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回	平成27年 7月 8日（水）	委員8/8人出席
第2回	平成27年 9月30日（水）	委員8/8人出席
第3回	平成27年11月25日（水）	委員8/8人出席
第4回	平成27年12月 2日（水）	委員18/18人出席（教務委員会合同）
第5回	平成28年 1月20日（水）	委員18/18人出席（教務委員会合同）
第6回	平成28年 1月20日（水）	委員8/8人出席
第7回	平成28年 3月 9日（水）	委員8/8人出席

c 委員会の審議事項等

- ・ 第1回FDに関する研修会について
- ・ 学内共同研究発表会の実施について
- ・ 平成27年度春期ピアレビュー及び授業公開参加状況について
- ・ 平成27年度春期授業アンケートの集計・公表について
- ・ 第1回FDに関する研修会の実施報告
- ・ 授業外学習に係わる調査について
- ・ 授業外学習に関するアンケート調査結果について
- ・ 平成25年度 自己点検評価記述について
- ・ 自己点検評価チェックシートへの回答について
- ・ FDに関する講習会・研修会について
- ・ 平成27年度活動総括について
- ・ 平成28年度FD委員会の活動について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FDに関する研修会（4月、1月）
- ・ 研究発表会（4月、10月）
- ・ 講義に関する講習会（9月、2月）
- ・ ピアレビュー及び授業公開の実施（7月）
- ・ 学生による授業アンケートの実施（7月、12月）
- ・ 授業外学習に関わる調査（12月）

b 実施方法

- ・ ピアレビュー及び授業公開
春期及び秋期に一定期間（2週間）を設け、教員が自由に参加できるようにし、後日意見等を提出させる。
- ・ 授業アンケート
学生から所定のアンケート用紙で提出させる。
- ・ 研究発表会
教員及び学生の参加のもと、本学の研究助成を受けた共同研究の成果等を発表し意見交換を行う。
- ・ 講義に関する講習会
学生に分かりやすい講義方法について講習会を開催し、教員同士の意見交換を行う。
教養演習を中心とした初年次教育の在り方等について教員同士で意見交換を行う。
- ・ 授業外学習に係わる調査
学生の学修成果の促進という観点から、授業外学習（予習・復習及び授業に関する自学自習）の時間を確保するための方策を検討するため、授業担当教員にアンケートを行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ ピアレビュー 春期（参観教員6名（経済経営学科1名）、被参観教員8名（経済経営学科2名）
- ・ 研究発表会（教員36名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業アンケートや意見交換会等での意見を整理し、今後の授業に取り入れることとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
平成27年7月、12月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等
アンケート結果報告書を教務課窓口、情報メディアセンターに配架し、閲覧に付す。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>平成25年4月より、新学科の設置の趣旨及び目的に沿った授業を開始したところであり、今後「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成27年7月上旬公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開（平成27年7月上旬） ・報告書を作成し、教務課窓口及び情報メディアセンター内で学生の閲覧可能な場所に配架する。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構の認証評価を受けることとしている。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (28年 6月 1日)</p>
--